



2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 BRUNO株式会社

上場取引所 東

コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報統括部長 (氏名) 松原 元成 TEL 03-6631-0000

半期報告書提出予定日 2025年2月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	7,599	19.7	220	544.5	79		23	
2024年6月期中間期	6,349	26.9	34	86.5	93		135	

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 24百万円 (%) 2024年6月期中間期 134百万円 (126.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	1.63	
2024年6月期中間期	9.42	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	10,680		5,055		47.3	
2024年6月期	10,336		5,088		49.2	

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 5,055百万円 2024年6月期 5,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		4.00	4.00
2025年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,194	48.3	1,295	782.1	1,125		362		25.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	14,717,350 株	2024年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2025年6月期中間期	374,735 株	2024年6月期	374,735 株
期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	14,342,615 株	2024年6月期中間期	14,342,635 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月14日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人がコロナ禍前を大きく上回る水準で推移し、回復が遅れていた中国人観光客も増加するなど、インバウンド需要が堅調に推移しました。また、賃金改定の進展に伴い、個人消費は宿泊、飲食を中心とした対面型サービスで回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢に伴う原材料費や燃料価格の上昇、さらに円安による輸入インフレの影響で、物価高騰が継続しており、今後も注視が必要な状況です。

このような環境の中、当社グループの中間連結会計期間における業績は以下のとおりです。コンパクトホットプレートの量販店向け出荷台数が前年同期を大きく上回り、コロナ特需の反動で一時的に低迷していた主力商品であるキッチン家電の売上は回復傾向を見せております。さらに、新たに美容ブランド「BRUNO BEAUTY」を立ち上げ、その第一弾としてEMS美顔器「温冷EMSフェイシャルリフト」、美容マスク「薬用白玉美白シートマスク」の販売を開始しました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』では、キャラクターコラボレーション商品などのキッチン家電やクリーナーなどのインテリア家電、また水筒・ボトルなどのアウトドア関連商品の売上が好調に推移しました。また、BRUNOカタログギフトの販売額も順調に推移し、12月単月の販売額は1億円を超え、過去最高額を記録しました。これらの結果、『BRUNO』ブランドの売上高は前年同期比127%となりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』では、店舗、EC、国内卸、全ての販路でインバウンドや旅行需要を取り込み、ショルダーバッグやキャリーケースなどのトラベル商品の売上が好調に推移しました。また、「UTILITY」に加え、今期は「TROT」「LIKID」も主力商品に成長し、売上を拡大しています。その結果、『MILESTO』の売上高は前年同期比144%と大幅に増加しました。

これらの結果として、当社グループの売上高は7,599百万円（前年同期は6,349百万円）、利益につきましては、営業利益220百万円（前年同期は34百万円）、経常利益79百万円（前年同期は93百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円（前年同期は135百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、キャラクターとのコラボレーション商品や福袋が好調で、国内販売の売上高が前年同期を上回りました。海外販売につきましては、中国をはじめ東アジアエリアにて海外向けのキッチン家電等を展開しております。また、子会社ジャパンギャルズも売上が計画を上回り、結果として売上高は3,617百万円（前年同期は3,284百万円）、営業利益は236百万円（前年同期は220百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業では、EC販売において、AmazonなどECモールサイト販売が年末商戦におけるキッチン家電やカタログギフトの売上が伸び、引き続き好調に推移しました。直営店においては、インバウンドや旅行需要の取り込みによりトラベル関連商品が好調に推移、加えてヒーター・加湿器などのシーズン家電も堅調でした。これらの結果、売上高は3,965百万円（前年同期は3,041百万円）、営業利益は637百万円（前年同期は406百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は15百万円（前年同期は23百万円）、営業利益は15百万円（前年同期は23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、10,680百万円（前連結会計年度末は10,336百万円）となり、343百万円増加しました。

流動資産は、8,690百万円（前連結会計年度末は8,311百万円）となり、379百万円増加しました。これは現金及び預金の減少（126百万円）、商品及び製品の減少（132百万円）及び短期貸付金の減少（500百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（927百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（35百万円）及びその他流動資産の増加（174百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,989百万円（前連結会計年度末は2,025百万円）となり、35百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の増加（13百万円）及び投資その他の資産の増加（18百万円）があったものの、無形固定資産の減少（68百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、3,031百万円（前連結会計年度末は2,589百万円）となり、442百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（58百万円）及び1年以内返済予定の長期借入金の減少（62百万円）等があったものの、短期借入金の増加（336百万円）、契約負債の増加（71百万円）及びその他流動負債の増加（139百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、2,593百万円（前連結会計年度末は2,659百万円）となり、66百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（42百万円）及び長期未払金の減少（25百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,055百万円（前連結会計年度末は5,088百万円）となり、32百万円減少しました。これは利益剰余金の減少（33百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690	2,564
受取手形及び売掛金	1,499	2,426
商品及び製品	2,756	2,623
原材料及び貯蔵品	261	296
短期貸付金	770	270
その他	355	529
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	8,311	8,690
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	202	216
有形固定資産合計	202	216
無形固定資産		
のれん	1,432	1,364
その他	55	55
無形固定資産合計	1,488	1,419
投資その他の資産		
繰延税金資産	196	215
その他	155	152
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	334	352
固定資産合計	2,025	1,989
資産合計	10,336	10,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649	591
短期借入金	826	1,162
1年内返済予定の長期借入金	308	246
未払法人税等	63	62
引当金	49	65
契約負債	175	246
その他	516	656
流動負債合計	2,589	3,031
固定負債		
長期借入金	634	591
長期未払金	2,000	1,975
その他	25	27
固定負債合計	2,659	2,593
負債合計	5,248	5,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,838	1,804
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,084	5,050
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	4
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	3	4
純資産合計	5,088	5,055
負債純資産合計	10,336	10,680

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,349	7,599
売上原価	3,533	4,377
売上総利益	2,815	3,222
販売費及び一般管理費	2,781	3,001
営業利益	34	220
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	9
為替差益	—	16
その他	11	1
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	14	10
株主関連費用	116	135
為替差損	6	—
その他	22	22
営業外費用合計	159	168
経常利益又は経常損失(△)	△93	79
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△94	79
法人税、住民税及び事業税	44	75
法人税等調整額	△3	△19
法人税等合計	40	56
中間純利益又は中間純損失(△)	△135	23
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△135	23

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△135	23
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	1
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	0
中間包括利益	△134	24
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△134	24

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結財務諸表への影響はありません。